

専門実践教育訓練明示書

講座の名称	診療所を中核とした地域医療経営人材育成プログラム				
実施方法	① <input checked="" type="checkbox"/> 通学 (<input type="checkbox"/> 昼間 <input type="checkbox"/> 夜間 <input type="checkbox"/> 土日)		② 通信 スクーリング (回数 回)		
指定講座番号(15桁)	2810017	—	2110011	—	5
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間	過去一年の講座実績	入講者数(19人)	修了者数(18人)	
平成28(2016)年9月1日	令和9(2027)年3月31日まで				
訓練期間	15ヶ月		総訓練時間	129時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input type="checkbox"/> 専門職大学院 () <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム (履修証明書) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等なし			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		関西学院大学大学院			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		基礎、発展、先端の各科目群において、所定の要件を満たし、総計129時間以上修得していること			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		診療所の経営者及び経営を補佐する者。地域包括ケアに関わる事業所の経営担当者。行政の地域連携の担当者。地域医療において経営実務における様々な場面で活かされている。活用状況が極めて良好で、診療所の経営者、経営の補佐を行う者、看護師、薬剤師などから履修した知識に関して高い評価を得ている。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
○基礎科目 ※1 マーケティング、経営戦略、会計・財務諸表、人的資源とキャリア開発		24			
○発展科目 ※2 情報システム、地域包括ケアと医療経営、ソーシャル・マネジメント、サービス・マーケティング、医療経済学、組織管理、管理会計、サービス・マネジメント		105時間以上	教材は配布資料(プリント)が主となります。参考文献等については、授業毎に配布するシラバスで指定します。		
○先端科目 ※2 医療機関事業承継、医療機関事例研究					
※1 4科目の中から2科目以上履修する。					
※2 発展科目・先端科目10科目の中から5科目以上履修で、なおかつ選択必修科目である「地域包括ケアと医療経営」、「ソーシャル・マネジメント」、「医療機関事業承継」、「医療機関事例研究」のうちから1科目以上を履修する。ただし、発展科目の受講は1学期に3科目まで。					
合計		129			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		医薬・医療・介護・福祉関連の仕事に携わっている者			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		4年制大学卒業及び実務経験3年以上という原則を設けて運用しており、学士の学位を有しない場合(高校、専修・専門学校、短大卒業者、4年制大学中退者の場合)は、それぞれに応じた勤務年数を設けている。			
③その他		—			
〔特記事項〕					

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	18	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	19	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	-	人	受験率(③/②)	-	%
④ ③のうち合格者数	-	人	合格率(④/③)	-	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	15	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	78.9	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	18	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	14	人	②A: 就業者計	15人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	1	人		
	4 非就業	3	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	15	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	15人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	14	人	④A: 就業者計	16人
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	1	人		
	4 非就業者	2	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	16人
	2 1割以上3割未満増加した	1	人		
	3 1割未満増加した	1	人		
	4 変わらない	13	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	1	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	⑥の回答数合計	18人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	6	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	2	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	1	人		
	7 趣味・教養に役立つ	2	人		
	8 その他の効果	6	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	1	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	3人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	2	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	4	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	18人
	2 おおむね満足	13	人		
	3 どちらとも言えない	1	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

本プログラムの受講者は概ね地域医療の経営に従事する方々なので、現在の仕事のさらなる高度化を目指している。開業医の場合には事業の承継などが目的となっている。事業評価アンケートは全ての講義で集計しており受講生から高い評価を得ている。資格を持っている受講生が多いのも特徴である。医師、薬剤師等が受講者に含まれる。修了者の中には専門職学位課程への進学者もあり、2022年度には1名、2023年度も1名、2024年度にも1名いる状況である。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法 演習への参加度、提出された課題により到達度を測定する。

(通信制講座の場合)

スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

—

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法																	
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	出席率70%以上、試験合格率得点率60%以上で合格。補講・追試は認めない。																
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	演習への参加度、発言内容、提出された課題により測定する。																
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席率70%以上、試験合格率得点率60%以上で合格。補講・追試は認めない。																
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	修了要件を満たすこと。																
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	各講師が受講者の習熟度を確認する。講義内で課すレポート、試験、授業中でのディスカッション、発言などを基にして理解度を計測する。質問等についてはその都度対応している。																
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	資格取得などは該当しないが、就職等に関する相談は事務局が対応している。																
8. その他の事項																	
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人 関西学院 (代表者名: 理事長 荻野 昌弘)																
住所及び連絡先	〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155 TEL 0798-54-6180																
施設名称及び施設長名	関西学院大学大学院 (施設長: 学長 森 康俊)																
住所及び連絡先	〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155 TEL 0798-54-6180																
苦情受付者	氏名 長野 光代 所属 経営戦略研究科	事務担当者	氏名 熊澤 美里 所属 経営戦略研究科														
連絡先	TEL 0798-54-6572	連絡先	TEL 0798-54-6572														
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 444,000 円																
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 0 円																
① 一括払																	
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 444,000 円																
③ 両方可能	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">第1期</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">177,600 円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">第2期</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">177,600 円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">第3期</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">88,800 円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">第4期</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">第5期</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">第6期</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">(うち、必須教材費)</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">0 円)</td> </tr> </table>			第1期	177,600 円	第2期	177,600 円	第3期	88,800 円	第4期	円	第5期	円	第6期	円	(うち、必須教材費)	0 円)
第1期	177,600 円																
第2期	177,600 円																
第3期	88,800 円																
第4期	円																
第5期	円																
第6期	円																
(うち、必須教材費)	0 円)																
※2025年度入学時の額です。																	
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 42,196 円																
	① 任意の教材費(税込額) 42,196 円																
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円																
	③ 施設維持費(税込額) 0 円																
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 0 円																
	3. 総額 (1+2) (税込額) 486,196 円																